

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

Autonomous Tourism-development and Gender

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 榎村, 久子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00001946

自律をめざす観光開発とジェンダーの問題

横村 久子

京都女子大学現代社会学部

Autonomous Tourism-development and Gender

Hisako Makimura

Kyoto Women's University

観光開発は女性と男性に異なる影響を与え、また開発による労働と利益の配分もジェンダー格差を生んでいる。一方、旅行者側の観光行動を生む自律性もジェンダーに関っている。本稿では、主としてグリーンツーリズム等日本の持続的観光開発を目指す事例から地域の女性に及ぼす影響とエンパワーメントへの障害の理由を明らかにし、また後半は家族形態の変化や女性の職場進出によって男女の観光行動がどのように変化してきたかを概観した。日本におけるグリーンツーリズムでは個人経営型、公設集落営型、グラウンドワーク型で女性の意思決定への参画や労働に違いがある。家族的労働と家事労働に地域的労働が付加され3つの無償労働が生じる。意思決定への参画の障害は、農地など土地の所有名義が男性であり、地域の意思決定は家の代表者である世帯主である男性が、地域や集落や業界団体、生産団体の構成員であり、女性が男性と公平な地域社会の参画者となれない構造的障害によるためである。観光開発への関与が女性の意思によるか、収入になるか、資産所有につながるか、企画があるか、発言権が増したか、また家庭では家事労働は軽減したかについて、事業の開始時期、進行期、事後に家庭や地域でのジェンダー格差は変化したかを詳細に追跡する必要がある。また家族形態の変化や高齢社会の進行と女性の職場進出は、個人化による観光行動への自由度と、観光行動への所得や時間、また心理的なジェンダー格差を縮めている。

The tourism development effect a great influence on male and female, and sex discriminate on job and payment.

This paper summarizes some key factors that tourism development had an effect on a female, that a change of a family style and women's joining to begin to take social part had an effect a tourism behavior.

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 はじめに 2 観光業への女性の進出 <ul style="list-style-type: none"> 2.1 観光による雇用の創出 2.2 雇用形態の違いによる男女間と女性間の格差の発生 2.3 観光の性労働者としての女性の人権問題 3 グリーンツーリズムの誕生と女性 <ul style="list-style-type: none"> 3.1 農家民宿による家事労働の商品化と女性による分担経営 3.2 日本型グリーンツーリズム 3.3 経営形態の違いによる女性の参加度の違い 3.4 地域の既存組織が障害 | <ul style="list-style-type: none"> 4 エコツーリズムと若年男性 5 家族的労働と家事の二重負担さらに地域的労働 6 意志決定における参画への障害 7 観光開発におけるエンパワーメントの要素 8 観光消費者としての女性の観光行動の自律性の変化 <ul style="list-style-type: none"> 8.1 観光行動における家族形態の変化とジェンダー 8.2 高齢社会と女性の職場進出によるジェンダー格差の縮小傾向 9 自律的観光と女性のエンパワーメント |
|--|--|

* key words: sustainable-tourism, tourism-development, gender, autonomous-tourism, sustainable development, gender empowerment

* キーワード：持続可能な観光，観光開発，ジェンダー，自律的観光，持続的開発，女性のエンパワーメント

1 はじめに

経済や情報のグローバル化によって、人々の移動や世界各地での観光開発はさらに大きな世界を変える力をもたらしている（石森 2001）。1960年代からのマスツーリズムは地球規模になり、1970年代から開発途上国は観光での経済重視をはじめ、豊かな自然や民族文化も保持されていたために、経済先進国の人々は、それらを強く求めて訪れた。しかし、大量の人々が広範囲に移動するようになると、地域や国に影響が出てくるようになった。観光の量的な拡大は地元雇用を生み、収入が増え、経済的効果は大きい。しかし観光開発が大規模になるほど外部資本によることが多くなり、その地域や国に利益が還元されなかったり、資本の撤退によって突然雇用の場を失うことも出てきた。また観光地化に伴って貧富の差が拡大されたり地域の伝統的な生活や文化が失われたりする。また売買春を生み女性や子どもの人権問題を引き起こしている。また観光開発による自然の生態的変容と劣化も大きい。このような中で、旅行者自身がマスツーリズムとは異なる価値を求め、また観光地の地元の人々は外部資本による経済的支配から地域によるコントロールへ、また地域は自分たちの生活の地であることの再認識が高まってきた。

そこで、これまでの観光による地域や地球の文化的、経済的、自然生態的なマイナスの影響を反転して、それぞれの国や地域の生活や環境や文化を整備していくことが、観光の質を高め、地球規模の環境の持続性につながっていくという視点が見えてくる。

1987年に環境と開発に関する世界委員会は、「持続可能な開発（発展）（sustainable

development)」の概念を打ち出し、1992年のリオデジャネイロでの国連環境開発会議以降、持続的発展の概念が各国の環境政策のキーになった（横村 1992: 17）。「持続可能な観光」はこの文脈の中にあり、また自律的観光はそれを支えるものである。

しかし、この自律性は地域の人びとにより支えられる。自律性という観点から見ると、観光開発は女性と男性に異なる影響を与え、また開発による労働と利益の配分も格差を生んでいる（横村 1995a）。旅行者を受け入れる側と、一方、旅行者側の観光行動を生む自律性もジェンダーに関っている。本稿では、主として日本の事例から観光開発が地域の女性に及ぼす影響を、また後半は女性がツアーリストとしての行動が家族形態の変化や女性の社会進出によってどのように変化してきたか、また観光開発による女性のエンパワメントについて、観光開発とジェンダーをめぐる問題を考察する。

2 観光業への女性の進出

観光と女性をめぐるジェンダーの諸問題は、安福恵美子の「観光と女性——研究の現状と動向」に先駆的に概観されている（安福 1997）。本稿では自律性を軸に観光開発とジェンダーをめぐる問題を具体事例から述べてみたい。

2.1 観光による雇用の創出

観光開発されることにより、多くの雇用が創出される。特に農村部や過疎地域、開発途上国では地域にとって若年層の人口流出を防ぎ、地域の経済開発効果や社会開発効果が期待される。観光に関する女性の職業として、ホテルや旅館など宿泊施設の、掃除やクリーニング、ホテルのフロント、みやげ物店舗の売り子、レストランのウェイトレス、ガイドや通訳、ツアー・コンダクター等々がある。

観光の仕事を専業にする人と、グリーンツーリズムやエコツーリズムのように、地域の環境保全と家庭の副収入になる仕事として観光に関る人が生まれる。特に雇用が発生する場合、その雇用形態と雇用される人の性別、年齢層別、専門職別などで地域の人の間で所得に格差が生まれる。

2.2 雇用形態の違いによる男女間と女性間の格差の発生

観光開発により、雇用が生じた場合、男女間だけでなく地域の女性の間にも格差が生じる。

例えば、あるドライブインのハーブガーデンは、組織体制は、正社員は支配人1人、マネジャー3人、主任5人、チーフ1人、コック2人、ウェイトレス1人の計13人である。他はパートタイマーとアルバイトである。支配人と管理マネジャーは所有者の男性、チーフとコックは調理を専門的に勉強した30代の男性で地元出身者、主任とウェイトレスは地元出身のUターン者。正社員は20から30代の若い女性を中心に採用している。基幹スタッ

フであるパートタイマーは週4日勤務で地元の主婦である。臨時スタッフは学生である。正社員は月額平均30万円、パートタイマーは時間給800円である（松山 1995: 72-77）。

観光に係る雇用の段階で、男性と女性の収入の格差だけでなく、女性若年層の正社員とパートタイマー主婦層の間で格差が生じることになる。

2.3 観光の性労働者としての女性の人権問題

観光地においては性労働者としての女性の問題は歴史的にも詳細な研究を待たねばならないが、近年、日本人の海外においての観光行動が女性や子どもの人権問題を生んでいる（松井 1993）。1990年には日本人の海外旅行者が1000万人を突破したが、旅行先は8割がアジア太平洋（ハワイ、グアムを含む）地域である。こうした観光誘致政策をとっている地域では、売買春による、女性の性の商品化やセックスツーリズムを生んでいる。地域によっては、村の少女が都市の性産業に流れていかにないように、観光による農村開発を実践はじめている。

3 グリーンツーリズムの誕生と女性

グリーンツーリズムは農村の人たちと都市の人たちの両方に必要性が認められた。ヨーロッパでは農業経営の合理化と機械化で、農業就業人口が大きく減り、また農家所得が大きく減少した。そのため農家は経営を続けるためには、経営の多角化を迫られたからである。また、人口減少による地域社会の崩壊を食い止め、地域を維持するためであった。そのために農村の美しい景観や、自然、村に残る歴史的な建造物や、家のスペースを活用した新しいビジネスが志向された。このような農村での新たな雇用機会と所得の必要性と、一方都市の人たちのニーズがグリーンツーリズムを生んだ。

グリーンツーリズムの要件は、あるがままの自然のかなでのツーリズムであること、サービスの主体が農家などそこに住んでいる人たちの手によること、農村の持つさまざまな資源、生活、文化的なストックを都市住民と農村の住民との交流を通じて地域社会の活力の維持に貢献していることである。農家経営による民宿、レストラン、キャンプ場、農産物販売所などの活用形態がある。

中心的な位置を占めるのが農家民宿である。農業と観光の接点が農家民宿という形で実を結んだもので、社会経済的効果は農業生産に匹敵する地域もある。

3.1 農家民宿による家事労働の商品化と女性による分担経営

このヨーロッパの農家民宿の労働の担い手が農家の女性である。

例えば、オーストリアのアルム地域（永住集落とそれに属する里村農用地を含む空間より以高の草地地域）は、1990年の農業経営調査によると農家の労働力は男子288人に對

して女性は203人であった。しかし35歳以上になると男性22人に対して女性は139人となり女性が圧倒の多数となる。小規模な家族兼業経営であるとともに女性農業の代表的な地域である。農家の半数以上が、農業と宿泊経営の結合である。女性と男性は、観光サービスを女性が担当し、家族の男性がアルム農業の従事者として放牧地や家畜の管理を行い、男性と女性で分担して経営している（上野 1997）。

また例えば、イギリス中部の農場を経営するニース夫婦は、1980年当時妻のサリーさんが自分の仕事をもちたいが子どもが小さく外で働けず、母屋を改造して民宿をはじめた。家計を助けるというより、母屋を維持管理し、同時に自分の意思で使えるお金を自分で稼ぐことに魅力を感じたという。農家の主婦が営むホリデービジネスである。しかし、貴重な副収入だけではない。「農家としての生活は変えないで、自分のビジネスをして副収入が得られる。そして外国からのお客さんなどいろいろな人に会えるのが楽しみ」と、女性自身のビジネスとして捉えられ（山崎 1993）、また多様な人との交流自体が女性自身の生活拡大につながっている。

また、個人の宿泊施設の経営だけでなく、地域の農家の主婦が集まるグループが、グループ全体のレベルアップを図っている事例もある。イギリス中部で活動する「ヘレフォード・ホリデー・グループ」は、委員会組織を持ち、マーケティング用パンフレットの作成、各種コースへのメンバーの派遣、展示会への出店、メンバー間の交流イベントをしている。この農家主婦のグループ活動は、女性の個人経営からさらに農家民宿全体へと、エンパワーメントが進んでいる。

これらのヨーロッパ諸国のグリーンツーリズムは、女性の家事労働の商品化といえるが、それを超えて農業に従事する男性との分担による女性の経営であること、農家主婦の自分の収入になること、グリーンツーリズムの中心である農家民宿全体へと関る組織化と主体的な参画が見られる。

3.2 日本型グリーンツーリズム

ところが、日本ではじめられたグリーンツーリズムは、その内容や方法に違いがあり、農産物販売などの参加が見られるが、女性のシャドウワーク担当者としての役割をさらに強めるものになっている。

日本でのグリーンツーリズムは、都市近郊の市民農園や農業公園などもあるが（横村 1997）、過疎地域における地元農村経済の活性化と地域振興策に密接に結びついている。そのため、個人の農家民宿経営より、地域の自治体や農業協同組合、また観光公社や第三セクターなどそれらに関係する組織が主導する場合がほとんどである。

日本のグリーンツーリズムは、経営形態の違いにより個人経営型と公設集落運営型、グラウンドワーク型に分けられる。この経営形態の違いによって女性の参加の程度が異なっている（横村 1996a）。

例えば、個人経営型では、北海道十勝平野の酪農地帯で、約10件の経営する農家民宿がある。その一つの種馬の生産農家の経営する「大草原の小さな家」がある。ログハウスでレストランを開業、次にクラフトショップ、宿泊施設を自作で創っていった。新得町では新規就農した元サラリーマンが羊を飼育しながらレストランと農家民宿を経営している。事業の経営について補助金に頼ってしまうと競争に生きていけないと考えている。

グラウンドワーク型の事例として、熊本県阿蘇町の阿蘇百姓村とグリーン・ストック運動がある。

公設民営型の事例では、京都府北桑田郡美山町の萱葺きの里がある。美山町は95%が山林で集落が散在するが、その中に約340とうもの萱葺きの家がある。村おこしの第三期としてグリーンツーリズムをはじめた。定住希望者の準部段階としての往復旅行、固定的また組織的都市農村交流、体験・ふれあい型農村観光、通過型観光と農業との結びつきの4つの特徴を持っている。1992年に町と農協等が共同出資する第三セクター「美山ふるさと株式会社」を設立し、都市からの移住者を受け入れるための住宅の売買・賃貸など新たな住宅建設にも取り組んでいる。宿泊施設として自然文化村がある。

3.3 経営形態の違いによる女性の参加度の違い

個人経営は個人が自らの責任で経営することを通じて、農家の自律につながる。また自治体や第三セクターの経営と異なり、利益が直接経営者のものになるため、経営努力によっては経済的な効果も大きい。しかし、開業時点における女性自身の意思や、農家民宿における女性の労働と家事労働、また夫婦間での経営への参画と利益の分配は明確でない。

公設集落営型は、農村空間が個別農家の敷地を越えて面的に広がっているため、環境整備がしやすい。また集落が実際の合意形成機能をもっている、など長所がある。しかし、個人リスクの大きい宿泊施設は自治体だが、労働力は集落でまかなうという方式は欠点もある。採算見通しが充分でないまま多額の資金を投入して、施設が建設されることがある。しかし、出資した組合員に配当される可能性があるところもあるが、地域によっては施設の維持・管理が住民のボランティアの労務提供で支えられているところもある。地域の雇用創出の場として、賃金が労働市場並に支払われたとすれば、人件費はまかなっていきえるだけの採算が取れるかわからない。そのまま地域旧来からの出会い作業的な労働力提供が続くとすれば、高齢社会の進行の中で人手の確保は難しくなる（榎村 1995b）。

まして、農村の女性がこれまでと変わらず農作業と家事や介護の労働とを担いつつ、地域のグリーンツーリズムとして労働提供の現状が続くとすれば、次世代の運営はもっと難しくなり、持続性が困難になると考える。また、農産物の販売について、女性自身

の収入になる場合と農家という家の収入と考えられる場合がある。女性グループが農産物の販売を企画した場合、地域の農業協同組合の関与する場所では販売できず、別の販売場所やルートを探さねばならないところもある。

3.4 地域の既存組織が障害

日本のグリーンツーリズムにおける女性とヨーロッパの女性の状況を比較してみよう。ヨーロッパでは、農業経営の合理化と機械化で、農家の女性の労働が軽減されたこと、また女性自身の仕事や収入確保として主体的にされている。また農家民宿は既存の家施設が利用され、改築が自前である。日本では農家の女性は農業の労働や家事労働をそのままの状態、さらに地域のグリーンツーリズム振興のために、労働力として関わっている点である。また、地域として新しく施設が建設され農村整備されることが多いため、予算化などに政治的な力が必要とされること。また農産物の販売では女性が農協の組合員でないことや、理事など協働組合の意思決定構成員ではないこと等、地域の既存組織は構成員が男性中心に構成され、その組織的な地域の意思決定に女性が参画できていない。

4 エコツーリズムと若年男性

エコツーリズムはグリーンツーリズムと同様のジェンダー格差があるが、別の問題も見られる。日本ではまだ事例は少ないが、開発途上国では、エコツーリズムによるジェンダー格差が見うけられる。近年村に宿泊するエコツーリズムプランも増えていて、農村部の女性には仕事になっている。女性は多くの場合食事づくりを期待されているが、宿泊に関しては報酬が女性に支払われるよう取り決めをすることが可能である。また伝統工芸品や民芸品の製作や販売を女性が受け持っている場合が多い。少数民族の女性による製作販売は、製作を高齢女性が行い、少女が販売する場合がある。この場合少女は学校の教育を受ける機会をなくし、男の子と教育レベルの差が生まれる。

しかし、エコツーリズムにおいては、女性は村の中の案内なら充分責任が負えるかもしれないが、森の中のガイドは適当ではない、と考えられている。多くの事例を見ると、エコツーリズム事業が主として若年層の男性の仕事になっている。

また意思決定をコミュニティの全員が行おうとしても、結局関与する人は、政治的つながり、土地所有、親戚関係などに左右され、さらに、教育程度、英語能力、性別や年齢により制限されている。エコツーリズムが開発される農村部や開発途上国において、教育程度やそれに関連する英語能力、また年齢による教育程度の差は男性と女性の間で大きな格差があり、観光開発によってその差が広がる可能性がある。

5 家族的労働と家事の二重負担さらに地域的労働

これまで見てきたように、観光開発されることが必ずしも女性自身の直接的な収入や社会参画にならないことがある。女性が対人サービス労働をしてきた場が家族である(後藤 1993)。特に、民宿、ペンションなど自宅を宿泊施設とする場合、家族的労働と従来の家事の二重負担になる。育児期や同居の老親介護の必要な時期はそれが付加される。さらに地域の施設の維持管理、地域の清掃・美化活動やイベントへの出展や手伝いという地域的な労働が付加される。直接観光に関係しない地域の環境保全の作業もある(横村 1998)。出店による収入が女性の個人所得になる場合、また女性が自由に処分できる所得であればいいが、そうでなければ、3つの無償労働が生じる。

ある棚田の保存活動とグリーンツーリズムをしている地域では、都市部から人が来る度に大字の集落の女性が食事の炊き出しや拠点施設になっている公民館の清掃など担当している(横村 1996b)。これらのシャドウワークは女性、労働市場で日の当たる仕事は男性という性的な役割分担(神野 2001)は強化されることになっている。

6 意思決定における参画への障害

観光開発や運営において、女性がさまざまな段階で意思決定への参画の障害となっている要因を考えてみたい。まず、地域では開発に関する意思決定機関や組織がほとんど男性中心の構成員であることである(横村 1993a)。都道府県、市長村の自治体の構成員だけでなく、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合などの生産団体、宿泊施設やみやげ物販売、レストランなど観光業に関する業界団体、さらに、女性の最も日常生活に関する集落単位で個人ではなく家を単位とする構成組織である点だ(横村 1993b, 1994)。ここでは、家の代表者である世帯主の男性が組織の構成員であり女性は個人として構成員の一人となれず、また運営責任を負う理事になれない。農地など土地の所有名義のほとんどが男性であり、農業の家族協定を結ばない限り女性名義の財産はなく、金融機関との取引もできないためである。特に地域の意思決定は日本の場合、家の単位でなされていて、女性が男性と公平な参画者となれない制度的差別構造によるためである。

7 観光開発におけるエンパワーメントの要素

女性自身の意思による参加か、自身の収入になっているか、自身の資産所有につながったか、自身の企画があるか、女性グループがあるか、女性グループの委員会、企画、販売、地域社会、メンバー間の交流はあるか、活動による女性自身の力をつけることができたか、地域的での発言権やな意思決定に参画はあるか。また家庭では家事労働や育

児・介護は軽減されたか、家庭での意思決定範囲は増したか、などが項目となると考える。

事業参加への開始時期、事業進行期、事業（継続）後時期によって、女性の状態はどのように変化したか。その結果女性のエンパワーメントはどのように達成したか。また女性と男性の家庭、仕事、地域でのジェンダー格差はどのように変化し、格差は解消に向かって縮小されたか。それらを詳細に追跡する必要がある。

8 観光消費者として女性の観光行動の自律性の変化

これまで旅行者を受け入れる観光開発地におけるジェンダーの問題を見てきた。しかし、観光開発はホストとゲストの関係性と、相互関係のもたらす変化に影響される。ジェンダーによって観光行動の自律性はどのように変化してきたかの課題も重要な事項である。

まず女性ツーリストがどのように誕生したか、各国の歴史の中で研究されねばならない。ここでは、日本の近年の家族形態や女性の社会進出の変化の過程でどのように変化したか、概観する。

8.1 観光行動における家族形態の変化とジェンダー

女性ツーリストの行動可能性は、これまで家族の中で女性と男性の役割で制約されてきた。それが、家族形態の変容の中で、女性のライフステージにおける役割の変化や職場進出による社会経済的地位の変化の中で観光行動も変化してきた。例えば、日本の観光キャンペーンで取り上げられてきた典型事例から以下に概観してみる。

フルムーン夫婦旅行

男性が職場からリタイアする前後、夫婦で揃って旅行を楽しむというフルムーン旅行の広告は、家計を支えてきた経済的責任者の男性と、家庭で家事・育児・介護を担ってきた家庭責任者の女性が、それぞれの家族的責任を一段落して解放される期待として出されてきた。観光行動の自由ができるのは、役割分担した中高年夫婦である。

ナイスミディパス

ナイスミディパスは、家計責任を負う男性が、定年まで職場に縛り付けられている一方、女性は夫の定年を待たずに、子育てから解放され、自由時間ができた女性たちが対象になった。男性と生活行動を異にする夫ではなく、同様の生活状態にある女性同士で観光行動をする。観光行動が女性と男性で別のものとして捉えられたものである。

女性のライフサイクルの変化を戦前と現代を比較してみよう。戦前の1935年では、結婚年齢は22歳、第1子出生24歳、その後15年かけて5人の子どもをもうける。そして子ど

もの結婚や孫の誕生の後、60歳で夫死亡。本人は65歳で死亡。寡婦期間は5年である。それが1985年になると、結婚は25歳、第一子出生は27歳で平均2人の子どもしか産まないの
で、出産期間はわずか5年で、夫死亡74歳、本人死亡は83歳。子育て後の時間は長くなる。
結婚生活は49年にもなり、9年間の寡婦期間がある。(人口・世帯研究会 1995)

これはさらに晩婚化、少子化がさらに進み、平成9年で1.39、2001年では、合計特殊出生率は、1.3人台である。女性が無業の主婦の場合、子育て後の自由時間はさらに延びて、
観光行動への時間的要因となっている。

未婚のシングル女性の海外旅行

しかし、未婚率が上昇傾向にあり、晩婚化とはいえ、日本人の多くは結婚する。女性
と男性の役割分業がいまだに強い日本では、女性は結婚前のシングル期での海外への観
光行動が大きい。また、日本では成人の子どもと親との同居が多く、家庭責任や経済的
責任は女性は負わず、未婚女性の収入はそのまま自分のために処分できるからである。

夫婦の生活時間は、共働き世帯でも、妻が無業の世帯でもほとんど変わらない。共働
き世帯の妻は4時間10分、無業の妻が7時間5分に対して、男性は共働き世帯で21分、妻が
無業の世帯で26分と、男性の2次活動(家事・育児・介護等)の時間は女性と比べて著し
く短い(総理府 1998: 229)。この時間的自由度と経済的自由度も高い期間、行動の自由
が大きい結婚前に女性は海外旅行をしておく、という形が現れた。

男性の海外旅行優位

男性は結婚や家族形態に関係なく、観光行動に女性ほど大きく影響しない。仕事によ
る出張による国内や海外への行動の自由度は大きい。またそれが、セックスツーリズム
の一つの原因ともなった。

サラリーウーマンの旅行の男性化

女性の職場進出に伴って、職場の女性同士の観光行動が見られるようになる。
配偶関係別女子雇用者の構成比を見ると、昭和40年では配偶者のいる女性で雇用されて
いるのは38.6%であるが、平成9年では57.3%である。昭和45年は未婚48.3%、有配偶
41.4%が、昭和50年には、逆転して未婚が38.0%、有配偶が51.3%になり(総理府 1998)、
既婚女性がサラリーウーマンとして働くようになる。女性の雇用者が無業の専業主婦を
上回り、また、昭和60年(1985年)男女雇用機会均等法成立後(1997年改正)、職場で
の男性との競争社会が生み出されるようになった。このような状況の中で、女性の観光
行動も男性化が見られるようになった。

これは家族とは異なる人間関係と所得を得ることになり、観光行動の個人化につなが
ったと考えられる。

男の一人旅

女性の観光行動が個人化する一方、男性も一人旅のイメージする観光ポスターが登場する。男性の旅行といえば、職場の仕事と関連することが多かった。ところが、男性も職場を離れ、また家族の人間関係を離れて、個人の観光行動へのニーズが出てくるようになる。職場からリタイアした後、自分に返るための時間や、仕事ではない時空間が求められた。

子連れ、家族旅行

家族形態の変化の中でも核家族化は、子ども連れの家族観光行動を生み出した。これまで、女性は結婚後、子育て期は観光行動をとることができなかった。それは母親としての役割と家庭的責任を負っており、自分の時間的自由度がなく、心理的な社会的な抑圧状態にあったためである。

また子ども連れの家族旅行が想定されなかったため、施設的な整備もされていなかったことにもよる。しかし、近年観光地において子ども連れの旅行に対応できる施設やサービスが充実してきた。また、小さい子どもがいる現在の親世代は、未婚期や出産前に数多くの観光行動を経験していて、子ども連れの観光行動が大きな障害にはなっていない(堀野 1999)。海外への旅行もこの延長線上にある。基本的には、核家族になり同居の親族がいないために、子ども連れの観光行動にならざるを得ないこと、また家族の時間的共有の一つであると考えられる。

高齢者、障害者旅行の増加

65歳以上の高齢者人口は増えるばかりで、平成11年の高齢化率は16.7%である。男女比は女性100に対して男性は71.3であり、高齢社会になるほど女性の人口の絶対数も、割合も高くなる。厚生省国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計」(平成9年)では、2010年には19.6%、2050年には32.3%になると予測されている(総務庁 2000)。前期高齢者は観光行動への期待が大きく、女性高齢者の旅行者が増えると予測される。

65歳以上高齢者のいる世帯における三世帯世帯の割合が低下し、高齢者の単独世帯や夫婦世帯の割合が増えている。三世帯世帯はわずか29.7%であり、単独世帯は18.4%、夫婦のみが26.7%である。高齢者だけの観光行動に対して、これまで日本では観光開発において十分な対応がされていない。

高齢化すれば身体に障害が増える。また障害を持った人が観光行動するには、交通や宿泊施設などノーマライゼーションへの対応が求められる。それは、家族の介護を担ってきた女性の職場進出で、同伴介護者の減少が予測されるからである。

8.2 高齢社会と女性の職場進出によるジェンダー格差の縮小傾向

このように、家族形態が三世帯同居から核家族、単身家族へ、高齢社会に進展で高齢

者家族へと家族形態が多様化し、また女性の職場進出により、観光行動の自律性も大きく変化してきた。日本におけるライフステージによる女性と男性の役割が異なることによる観光行動のジェンダーの差がみられる。これは、上記で述べたように、家族形態の変化や高齢社会の進行と女性の職場進出は、個人化による観光行動への自由度と、観光行動への所得や時間、また心理的なジェンダー格差を縮める傾向にある。

9 自律的観光と女性のエンパワーメント

地域での観光開発やそれぞれの観光行動は、自分自身が生き生き生きるための方法の一つである。人々が生き生き生きるためには自己決定権と選択の可能性がなければならない。自律的であることは、地域にとっても個人にとっても基本的な要件であり、また目標でもある。

ジェンダーエンパワーメント測定の日本と国際比較を見ると、UNDP（国連開発計画）「人間開発報告書」（1999年）によれば、HDI（人間開発指数）は、日本は4位で0.924である。人間開発指数は基本的な人間の能力がどこまで伸びたかを測るもので、平均寿命、教育水準、国民所得を用いて算出する。

しかしGDI（ジェンダー開発指数）では日本は12位で0.901になり、HDI順位とGDI順位の差は-8位と下がる（1997年）。

GEM（ジェンダー・エンパワーメント測定）では38位になり0.494である（総理府 1999）。ジェンダー・エンパワーメント測定は、女性が積極的に経済界や政治生活に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測るものである。女性の所得、専門職・技術職に占める割合、国会議員に占める女性の割合を用いて算出されている。HDI値とGEM値の差は-34位にも下がる。HDIでは174カ国中4位であるが、政治や経済への女性の参画は102カ国中38位と経済先進国では飛びぬけて低い。女性が能力を活用して、人生のあらゆる機会を活用できるかどうかの点では、異常に低い数値は、これまで述べてきた観光開発におけるジェンダーの問題でもはっきりと見られる。

日本は女性のエンパワーメント測定ではこの10年間に進歩が見られない。観光開発とジェンダーの問題は、これまでジェンダー問題とされてきた課題と同様である。特に地域レベルの観光開発においては、女性の参画は土地の権利関係に基づく構造的障害があり、既存のシステムを変えるために地域の意思決定システムの改革が必要である。女性を男性と同等の開発の担い手として捉え、社会的、政治的、経済的状況の変革に主体的に関りながら自律する力を身につける具体的な戦略を構築する必要がある（国立婦人教育会館 1999）。

また、観光とジェンダーの研究では、分析のためにさまざまな男女別の数値が必要である。このジェンダー統計は、観光ではどのような男女別の数値が必要であるかを、エ

ンパワーメントの視点から検討しなければならない。

文 献

後藤澄江

1993 「過疎山村における観光産業の振興と女性労働の展望」『日本福祉大学研究紀要』89(1), 196-220。

堀野正人

1999 「家族の観光の成立過程に関する一考察」『奈良県立商科大学研究季報』10(1), 1-12。

石森秀三

2001 「内発的観光開発と自律的観光」石森秀三・西山徳明編『ヘリテージ・ツーリズムの総合的研究』(国立民族学博物館調査報告23), pp.5-19。

上野福男

1997 『オーストリアにおけるアルム農業と観光』農林統計協会。

神野直彦

2001 「経済のグローバルへの対抗戦略」『2000年女性学・ジェンダー研究国際フォーラム報告書—21世紀に向けての男女平等・開発・平和』国立婦人教育会館。

国立婦人教育会館

1999 『女性のエンパワーメントと開発—タイ・ネパール調査から』(開発と女性に関する文化横断的調査研究報告書) 嵐山町：国立婦人教育会館。

横村久子

1992 「女性と環境と開発」『私たちの地球サミット』地球サミット&グローバルフォーラム'92 参加NGO代表团。

1993a 「女性と環境と開発」『ちきゅう』(1992年度計画研究報告書『地球環境とこれに対応した環境構築に関する研究』), pp.65-76, 京都造形芸術大学地球環境研究準備室。

1993b 「過疎地域における環境と女性の活力」『過疎地域等における新しい活性化方策のあり方』 pp.79-95, 兵庫県地方自治研究会。

1994 「環境に果たす役割と女性活力の再認識」『過疎地域のルネッサンス』 pp.170-225, ぎょうせい。

1995a 『観光開発論—もう一つの観光』 pp.39-67, 奈良：育萌社。

1995b 「社会的不公正」『21世紀へ環境学の試み』 pp.120-125, 京都：嵯峨野書院。

1996a 「棚田の景観保全とグリーンツーリズム」『日本造園学会平成8年度関西支部大会研究発表要旨』日本造園学会。

1996b 「グリーンツーリズムの形態の違いによる観光資源への方法と効果と課題」『日本観光学会第74回全国大会発表要旨集』 pp.32-33, 日本造園学会。

1997 「大都市近郊における観光開発としてみたグリーンツーリズムの方法と課題」日本造園学会誌『ランドスケープ研究』60(5), 312-316。

1998 「観光振興と環境保全」『観光振興論』 pp.215-228, 東京：税務経理協会。

松井やより

1993 『アジアの観光開発と日本』東京：新幹社。

松山修二

1995 『テーマ型観光ドライブインの開発計画・運営実態資料』東京：綜合ユニコム。

総務庁

2000 『高齢社会白書』大蔵省印刷局。

総理府男女共同参画室

1999 『男女共同参画の実現をめざして』大蔵省印刷局。

総理府

1998 「UNDP（国連開発計画）人間開発報告書（1997年）」『男女共同参画白書』p.229,
大蔵省印刷局。

安福恵美子

1997 「観光と女性」『東横学園女子短期大学女性文化研究所紀要』6, 37-53。

山崎光博, 小山善彦, 大島順子

1993 『グリーン・ツーリズム』東京：家の光協会。